

# 「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第08号 全国初！高潮・洪水による大規模浸水被害を想定した 『討論型図上訓練』を実施

## 【第7回作業部会結果報告】

- 開催日時：平成19年10月16日（火）13:00～17:30
- 開催場所：名古屋市中区三の丸 桜華会館 「松の間」
- 参加人数：70名



第7回作業部会の様子



訓練用図面

### ■討論型図上訓練とは？

第7回作業部会では、討論型図上訓練を行いました。

討論型図上訓練とは、これまでの作業部会で議論した危機管理行動計画のシナリオをもとに、各組織の活動内容を発表し、状況をイメージしながら手順を確認し、課題、改善策などについて討論する訓練です。

作業部会メンバーは、活動内容を記した状況付与カードを読み上げ、組織間での情報伝達内容の確認を行います。その後、活動内容に関して、討論を行い、課題の抽出や改善策の提案を行います。



### ■第7回作業部会参加組織

陸上自衛隊第10師団、東海総合通信局、中部経済産業局、中部近畿産業保安監督部、中部地方整備局、中部運輸局、名古屋地方気象台、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市、津島市、蟹江町、桑名市、川越町、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、中部電力(株)、東邦ガス(株)、中部地区ILIC<sup>®</sup>-ガス連合会

<オブザーバー>

第四管区海上保安本部

※名古屋市中村区をモデルケースとして訓練を実施したため、中村区役所及び中村土木事務所の方々にも訓練に参加して頂きました。

## ■ 第7回作業部会の概要(その1)

### 1. 討論型図上訓練の様子

※訓練の討論結果は最後のページに記載

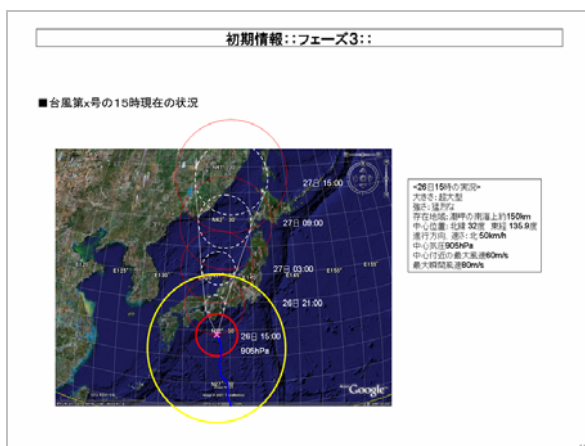
訓練では、高潮水防警報が発令される4つのフェーズでシナリオを区切りました。それぞれのフェーズ開始時に、初期情報の解説および画面表示を行い、作業部会メンバー間で想定される状況を共有しました。その後、「避難オペレーション」や「医療オペレーション」といった活動項目ごとに、各組織の活動内容の発表が行われました。発表後、ファシリテータである群馬大学の片田教授、大同工業大学の鷲見准教授の進行のもと、活動内容について、活発な討論が行われ課題が抽出されました。



活動内容の発表



活動内容についての討論



スーパー伊勢湾台風の位置情報



図面を囲んでの議論



## ■第1回作業部会の概要(その2)

### 2. 災害情報共有サイト

話題提供として、財団法人河川情報センター 岡村部長代理から「災害情報共有サイトについて」と題して講演して頂きました。また、実際の情報共有サイトを披露していただき、地図上でのデータの登録方法などの操作を交えサイト内容を説明していただきました。



(財)河川情報センター 岡村部長代理の講演



災害情報共有サイトの表示画面

### 3. 訓練の講評

討論型図上訓練を終え、来賓として参加された山田室長、統括ファシリテータである細見部長、辻本教授より講評をいただきました。

住民の避難のみではなく、港湾区域の自動車のオペレーションも考えなければならない。伊勢湾台風のときの木材のように被害をもたらす可能性がある。ドアを開けて沈めるなどの処置も必要ではないだろうか。自動車関連企業や港湾関係者などが一緒になって考えてみてはどうか。現在地上デジタル放送での情報提供に取り組んでいる。中部圏では、中部地整を含む防災部局、民放グループが委員会を設けて避難警戒などの情報表示について議論している。有効に機能するようにしたい。



細見河川部長(中部地方整備局)

今後の防災対策に役立てたい。感想として3点ある。  
①情報伝達の確実性の向上。各関係機関が絶えず今がどのような状態かを把握しておくことが重要である。②緊迫感のある情報を住民に伝えること。今年も避難勧告や避難指示が出たが、避難しなかった住民も多い。避難の判断は住民に委ねているが、できるだけ判断を手助けする情報を考えていかなければならない。③介護者や高齢者を含めた人的ネットワークの形成。所在を把握し、ネットワークを形成しておけば、避難活動、避難判断に役立つだろう。



山田情報対策室長(国土交通省河川局)

付与カードを使用することで、シナリオを復習できた一方、各組織の機能、役割が明確になかったのではないかと思います。しかし、お互いの役割が曖昧な「グレーゾーン」の部分が気になった。  
巨大災害の際に危機管理の意識に切り替えるタイミングを決めておかねばならない。非常事態宣言をするなどで危機管理体制に入ったならば、各機関で戦略を決めるのではなく、各機関が集まり統合的に戦略を決める災害対策本部が必要である。そのような体制をとれる仕組みをぜひ考えてほしい。



辻本教授(名古屋大学大学院)

## ■ 討論型図上訓練で討論された課題、改善策

※付与項目は1ケースの想定に基づくシナリオであり、現状のルールと合致しない部分もあります。

フェーズ1(高潮水防警報レベル1)

付与項目	課題	該当する危機管理行動計画の項目
高潮水防警報レベル1発表		
自主避難呼びかけ・要援護者避難準備指示	・情報共有サイトを積極的に活用するためには、サイトに登録したことを市町村まで確実に伝達する必要がある。	3.1 情報共有の考え方
自主避難呼びかけ・要援護者避難準備		
自主避難呼びかけ	・広報車や情報無線は聞こえにくい場合があるので、広報手段に工夫が必要。	
要援護者輸送手段の応援要請		
要援護者輸送手段の手配	・民間バス事業者に避難者輸送を要請する場合、事前の協定等が必要。 ・要援護者がバス停に集合することは困難であるため、バス輸送は難しい。	5.3 避難路と避難誘導 5.3 避難路と避難誘導
医療施設へ体制準備要請	・地元の医療機関や医師会への連絡方法、地元の医療機関と消防隊の連携について議論する必要がある。	6.2 医療救護活動
体制準備・入院患者搬送準備		
その他	・誰がどのタイミング(トリガー)で緊急モードに切り替えるかを考えておく必要がある。	3.5 避難に関わる意思決定と情報伝達

フェーズ2(高潮水防警報レベル2)

付与項目	課題	該当する危機管理行動計画の項目
高潮水防警報レベル2発表	・混乱を招かぬよう、行政への情報と住民への情報は分けたほうがよい。	3.1 情報共有の考え方
要援護者避難要請	・要援護者に対しては、もっと早い段階に避難を促す。	5.1 避難活動の考え方
避難準備情報発令(要援護者避難)	・要援護者の数は把握しているが、所在がわからない。	5.1 避難活動の考え方
避難準備情報伝達・要援護者避難誘導	・住民の避難行動に直結する緊迫感のある情報の伝え方が必要。	5.3 避難路と避難誘導
自衛隊避難支援依頼		
自衛隊出動要請	・輸送車両や人員等に関しては、具体的な場所や数量を要請してもらえば効果的な支援が可能。 ・伝達する具体的な情報のスケール(精度)を事前に共通認識しておく必要がある。	3.4 高潮水防警報の指揮・命令系統 3.4 高潮水防警報の指揮・命令系統
自衛隊出動		

フェーズ3(高潮水防警報レベル3)

付与項目	課題	該当する危機管理行動計画の項目
高潮水防警報レベル3発表	・迅速な意思決定が必要となるため、発令条件を事前に協議しておく必要がある。 ・住民広報にマスコミを活用したいので、記者発表を情報伝達フローに入れる。	3.4 高潮水防警報の指揮・命令系統 3.4 高潮水防警報の指揮・命令系統
避難勧告発令助言	・予め自家用車での避難者用経路を定めておく必要がある。避難所への車による移動は困難。 ・発令助言とは具体的にどのようなものかははっきりしない。	5.3 避難路と避難誘導 3.4 高潮水防警報の指揮・命令系統
避難勧告発令	・混乱を招かぬように、発令内容は具体的な情報(避難所・避難時間など)を示す。	3.1 情報共有の考え方
避難勧告伝達・避難誘導	・避難勧告の連絡については、電話が繋がらない状況も考えられるため、対策が必要。	5.3 避難路と避難誘導
避難者輸送・誘導要請	・過密ダイヤで運行しているなか、鉄道事業者への避難者輸送の要請は困難であるとする。	5.3 避難路と避難誘導
避難者輸送・誘導・運行見直し連絡		
交通規制要請	・道路管理者は、道路災害が起きた場合、又は災害が予測される場合のみ、警察等との調整のうえ交通規制ができる。	5.3 避難路と避難誘導
交通規制・避難誘導		
地下施設への対応要請	・地下の避難確保計画を今後検討していく。	4.3 地下鉄・地下街への対応
地下施設への対応		

フェーズ4(高潮水防警報レベル4)

付与項目	課題	該当する危機管理行動計画の項目
高潮水防警報レベル4発表		
避難指示発令助言	・行政側で広域避難を止めさせ、緊急避難や高所仮避難に転換するタイミングを議論した方がよい。	5.1 避難活動の考え方
避難指示発令		
避難指示伝達・避難誘導		
避難確認活動・救助部隊準備要請	・現地で救助活動を調整する場所が必要。	6.1 救助活動の考え方
救助活動装備し、避難誘導・確認		
避難の現状確認	・報道機関とのやりとりは、窓口を一本化しておくことが重要。	3.1 情報共有の考え方

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。  
s852320@cbr.mlit.go.jp